（参考様式　第１-1号）

Ⅰ　事業計画書

|  |
| --- |
| 計　　　　　画　　　　　概　　　　　要 |
| 開発行為に係る事業又は施設の名称 |  |
| 開発面積等 | 開発行為をしようとする事業区域面積 | ヘクタール |
| 開発行為をしようとする森林区域面積 | ヘクタール |
| 開発行為に係る事業区域面積 | ヘクタール |
| 開発行為に係る森林区域面積 | ヘクタール |
| 現況 | 　　地形　　　　　　　　　　　　標高　　　　　　　ｍ　～　　　　　　　ｍ　　平均傾斜度　　　　　　　度　　地質　　　　　　　　　　　　基岩　　　　　　　　　　　　　　土壌 |
| 主要樹種名： |
| 立木地 | 未立木地 | 伐採跡地 | 岩石地等 | 竹林 | 計 |
| ヘクタール | ヘクタール | ヘクタール | ヘクタール | ヘクタール | ヘクタール |
| 開発行為の内容 | 全体計画 |  |
| 当期計画 |  |
| 施　　　工　　　者（住所・氏名） |  |
| 事業期間 | 　　　　　許可後　　　　　　　　　　　　ヶ月 |
| 残置森林、造成森林及び緑地の面積並びに開発行為をしようとする森林区域面積に対する割合 | 項目 | 残　　置　　森　　林 | 造成森林 | 合　　　計 | 緑　　　地 |
| 林齢15年生超 | 若齢林等 |
| 面積 | ヘクタール | ヘクタール | ヘクタール | ヘクタール | ヘクタール |
| 割合 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 事　業　経　費 | 事　　　業　　　資　　　金（千円） | 資　金　調　達　方　法 |
| 種類又は名称 | 金　額（千円） |
| 内訳 | 用地費 |  | 内訳 |  |  |
| 工事費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  | 計 |  |
| 主要工事計画 | 土工関係 | 　　切土量　　　　　　　m3　最大切土高　　　　　　　ｍ　　切土法勾配　　１：　　盛土量　　　　　　　m3　最大盛土高　　　　　　　ｍ　　盛土法勾配　　１：　　捨土量　　　　　　　m3　搬入土量　　　　　 ｍ3　　最大法面積　　　　　　　m2 |
| 防災施設関　　　　　　係 | 　　擁壁工 　　　　　　m　　　　　植栽工　　　　　　　　　　 m2　　暗きょ工　　　　　　　　　 m　　　　　法面保護工　　　　　　　　 m2　　水路工　　　　　　　　　　m　　沈砂池　　　　　　　　　　箇所　　　（容量　　　　　　　　　　m3）　　洪水調整池　　　　　　　箇所　　　（容量　　　　　　　　　　m3） |
| 維持管理方法その他、特に配慮する事項 |  |
| 残置森林・造成森林の維持管理方法 | ・保　安　林　指　定　：　有　・　無・開発行為に関する協定書　：　有　・　無・管理に関する誓約書　：　有　・　無 |
| 一時的利用の場合の利用後の原状回復方法 |  |
| 周辺地域における住宅、道路、公園、その他の施設の状況 |  |
| 当該森林の水源かん養機能に直接依存する地域の水需要の状況等 | ・飲料水源 ： 有　・　無・防火用水等に関する利用 ： 有　・　無・漁業関係施設 ： 有　・　無・水源を依存する農地 ： 有　・　無 |
| その他 | ・森林施業上の影響 ： 有　・　無・隣接土地所有者の同意 ： 有　・　無・地元説明会等の実施 ： 有　・　無 |

（参考様式　第２号）

Ⅱ　関係他法令手続状況一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令等の名称 | 申 請 書 類 名 | 提　出　先 | 提出日 | 受付日 | 許可日 | 備　　考 |
| 都市計画法 |  |  |  |  |  |  |
| 河　　川　　法 |  |  |  |  |  |  |
| 砂　　防　　法 |  |  |  |  |  |  |
| 地すべり等防止法 |  |  |  |  |  |  |
| 採　　石　　法 |  |  |  |  |  |  |
| 農振法　　　　　 |  |  |  |  |  |  |
| 農　　地　　法 |  |  |  |  |  |  |
| 自然公園法 |  |  |  |  |  |  |
| 自然環境保全条例 |  |  |  |  |  |  |
| 国有財産法 |  |  |  |  |  |  |
| 国土利用計画法 |  |  |  |  |  |  |
| 文化財保護法 |  |  |  |  |  |  |
| 瀬戸内法 |  |  |  |  |  |  |
| ため池条例 |  |  |  |  |  |  |
| 廃掃法　　　　　 |  |  |  |  |  |  |
| 環境影響評価法 |  |  |  |  |  |  |
| 環境影響評価条例 |  |  |  |  |  |  |
| 土壌汚染対策法 |  |  |  |  |  |  |
| みどり条例 |  |  |  |  |  |  |
| 再エネ特措法 |  |  |  |  |  |  |
| 盛土規制法 |  |  |  |  |  |  |
| 土砂条例 |  |  |  |  |  |  |
| 県太陽光ガイドライン |  |  |  |  |  |  |
| そ　　の　　他関 係 法 令 等 |  |  |  |  |  |  |

(注) 既に処分があったものについては、当該処分があったことを証する書類を添付すること。

（参考様式　第３号）

Ⅲ　協定締結状況一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 協定締結相手 | 内　　　　　　容 | 締結年月日 | 備　　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　(注) 協定書の写しを添付すること。

（参考様式　第４－３号）

Ⅳ　土地に関する権利の取得状況

　３　その他権利の取得状況（水利権者等の同意など）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 同　　意　　者 | 同意（見込）年月日 | 内　　　　　　容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　(注) 1　同意状況を示す図面を添付すること。

　　　 2　同意（見込）年月日について、未定の場合はその状況を記載すること。

（参考様式　第５号）

Ⅴ　林地開発行為施行能力に関する申告書（開発行為者、施工者）

|  |  |
| --- | --- |
|  氏　　　　　　　　 名 （名称及び代表者名） |  |
|  住　　　　　　　　 所 （ 所　　在　　地 ） |  |
| よる登録法令に |  建設業法 宅地建物取引業法 その他 |  | 資本金 |  万円 |
|  主たる取引金融機関 |  |
|  資産の状況 |  |
| 職員数 | 　事務職　　　　　人　技術職　　　　　人　労務職　　　　　人　　　計　　　　　人 |
| 技術者主な役員及び | 役　職　名 | 氏　　　名 | 年　令 | 在勤年数 | 資格免許・学歴・その他 |
|  |  |  |  |  |
| に関する実績過去５年間の開発行為 | 事　業　名（工 事 名） | 場　　　所 | 面積 | 許認可番号年　月　日 | 着工年月日完成年月日 | 完了確認通知交付年月日 | 備　　　 考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　資産の状況欄は、決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）を添付すれば記入を要しないが、その旨を記入すること。

　　　２　開発行為者と施工者（防災措置を講ずる者を含む）が異なる場合は、当該申告書を各々作成すること。

（参考様式　第６号）

開発行為に関する協定書

　森林法に基づく開発行為の施行地及びその周辺区域の環境を保全するための措置について、次のとおり協定する。

協定年月日　　　　　　　　　年　　　月　　　日

(甲)　申請者　　　住所

　　（土地所有者）氏名 印

(乙)　市町長　　　所在

 氏名 印

|  |  |
| --- | --- |
| 開発区域の所在場所 |  |
| 開発行為の目的・名称 |  |
| 協　　定　　事　　項 | 協　　　定　　　の　　　内　　　容 |
|  |  |

 （注）１ 　開発行為が地域住民の福祉の阻害や生活環境の保全に支障をきたさないよう、開発行為の施行中及び完了後における開発区域内外の環境の整備、保全管理について、次の事項を協定すること。

 (1) 地域住民の安全確保を図るための必要な事項

 (2) 災害発生における対応措置についての必要な事項

 (3) 用水の確保、排水施設の整備、管理についての必要な事項

 (4) 廃棄物の処理についての必要な事項

 (5) 消防設備の確保についての必要な事項

 (6) 公益施設の保全管理についての必要な事項

 (7) 自然環境の保全についての必要な事項

 (8) 環境保全管理の責任体制の確立についての必要な事項

 (9) 当該協定の期間、更新及び変更に関する事項

 (10) その他、当該市町長が必要と認める事項

２　土地所有者が申請者とならない場合にあっては、申請者と土地所有者が連名で、市町長と協定すること。

（参考様式　第７号）

残置森林等の管理に関する誓約書

年　　　月　　　日

　香川県知事　　　　　　　殿

 住所

 申請者

 （土地所有者） 氏名 印

　次の残置森林等について、下記のとおり維持管理することを誓約します。

・開発行為に係る土地の所在場所

・開発行為をしようとする区域…別添「利用計画平面図」のとおり

面積…　　　　　　　　　　平方メートル

・残置し、若しくは造成する森林又は緑地の区域…別添「緑化計画図（残置森林・造成森林位置図）」のとおり

面積…　　　　　　　　　　平方メートル

記

（残置森林等の保全）

残置森林等については、適正に維持管理するとともに、開発行為の終了後も、引き続き保全に努めます。

（地域森林計画の遵守）

残置森林等が地域森林計画の対象となる場合は、その計画に即した施業を行います。

（誓約事項の承継）

残置森林等の所有権その他森林等を利用する権利を他に譲渡したときは、この誓約事項を当該権利者に承継します。

(注)１　残置森林等に関する図面は１／2,000以上の図面とし、森林及び緑地の区分をすること。

 （利用計画平面図に明示すること）

 ２　土地所有者が申請者とならない場合にあっては、申請者と土地所有者が連名で誓約すること。

（参考様式　第８号）

開発行為の施行同意書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発行為者の住所、氏名 （法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者氏名） |  住　所 |  |
|  氏　名 |  |
|  開発行為をしようとする事業 区域に含まれる土地の所在 |  　　　　　　　市 　　　　　　　　　　　　　　　　　　町大字　　　　字　　　　　番 　郡 |
|  開発行為の目的 |  |

上記に係る開発行為の施行について、次の土地を使用されることに異議なく同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 権利の種類 | 同意年月日 | 同 意 権 者 の 住 所 及 び 氏 名 |
| 同意の有効期限 |
|  | 年　　月　　日 | 住所 | 　　　　　　　市 　　　　　町大字 　　　字 　　　番地　　　　　　　郡 |
| 年　　月　　日 | 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同　意　に　係　る　土　地　の　所　在 |  地目又は 工作物の種類 | 摘　　　　要 |
| 　　町大字　　　　　　字　　　　　　　番 | 　 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

(注)１．「同意権者」とは、開発区域内もしくは当該開発行為に関する工事をしようとする土地の区域内の土地、又は工作物の所有権者、仮登記者、抵当権者その他、当該土地又は工作物の利用に関する権利を有する者等とすること。

　　　２．共有の場合は、共有者名簿を添付すること。

（参考様式　第９号）

開発行為の隣接同意書

下記の開発行為に係る土地の隣接地の土地所有者として、次のとおり同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発行為者の住所、氏名 （法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者氏名） |  住　所 |  |
|  氏　名 |   |
|  開発行為をしようとする事業 区域に含まれる土地の所在 |  　　　　　　　市 　　　　　　　　　　　　　　　　　　町大字　　　　字　　　　　番 　郡 |
|  開発行為の目的 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 権利の種類 | 同意年月日 | 同 意 権 者 の 住 所 及 び 氏 名 |
| 同意の有効期限 |
| 所 有 権 | 年　　 月　 　日 | 住所 | 　　　　　　　市 　　　　　町大字 　　　字 　　　番地　　　　　　　郡 |
| 年　 　月　 　日 | 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同　意　に　係　る　土　地　の　所　在 | 地　　　目 | 摘　　　　要 |
| 町大字　　　　　字　　　　　　番 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

(注)１．開発行為をしようとする事業区域に隣接する土地について徴すること。

（参考様式　第10号）

水利権者等の同意書

開発行為の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発行為者の住所、氏名（法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者氏名） | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 開発行為をしようとする事業区域に含まれる土地の所在 |  　　　　　　　市 　　　　　　　　　　　　　　　　　　町大字　　　　字　　　　　番 　郡 |
| 開発行為の目的 |  |

　 上記の開発行為の施行に当たり、雨水等の表流水等を、当水利組合（当土地改良区）管轄の既設水路に放流することについては、異議なく同意します。

　　　　　　　　　年　 　　月　　 　日　　　　　（同意の有効期限　　　　　　　　　年　　 　月　　 　日）

　　　　　　　　　　水利組合　　　　所　在

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　組合長 印

　　　　　　　　　　土地改良区　　 所　在

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長 印

(参考様式　第11号)

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 開発行為に係る森林の所在場所 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 事業の名称 |  |
| 事業の根拠法令等 |  |
| 開発面積等 | 事業区域面積 | ha | 内森林面積 | ha |
| 開発行為に係る面積 | ha | 内森林面積 | ha |
| 残置森林面積 | ha | 残置森林率 | ％ |
| 造成森林面積 | ha | 森林率 | ％ |
| 森林の概況 | (1) 人工林　　　　　　　ha（蓄積平均　　　　　　㎥/ha）(2) 天然林　　　　　　　ha（蓄積平均　　　　　　㎥/ha）(3) 無立木地　　　　　　ha |
| 計画概要 |  |
| 防災施設等の概要 |  |
| 関係法令の手続き状況等 |  |
| 備　　　　　考 |  |

<記載注意事項>

１　事業の根拠法令等

　　補助事業の場合は、その名称、概要を記載すること。

２　森林の概況

　　開発行為に係る森林の面積の内容を記載すること。

３　計画概要

　　造成(地目別)面積、道路延長・幅員、工期、施行工程、事業費、建物等の概要、全体計画と期別計画の概要その他について記載すること。

４　防災施設の概要

　　防災措置に関する基本的考え方及び適用する法令、技術(設計)基準等について記載すること。(詳細は防災計画概要書に記載)

５　関係法令の手続き状況等

　　開発に係る関係法令の手続き状況及び協議・調整事項(河川管理者との協議を含む)について記載すること。

(参考様式　第12号)

防　災　計　画　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| １．土　　　　　　工 | （切土・盛土量、最大法高、土質区分毎法勾配） |
| ２．主要構造物 | (土留工、えん堤工、洪水調整池等の構造、箇所数、容量等) |
| ３．雨水排水施設 | (水路工の構造、延長等) |
| ４．土砂流出防止施設 | (沈砂池の構造、箇所数、容量等) |
| ５．緑化工 | (平坦部、法面部の緑化方法等) |
| ６．その他 |  |
| 備　　　　　　考 |  |

(注) 上記区分毎に適用する技術(設計)基準名等を記載すること。